



西尾 隆久

問新市長の今後の市政運営について、強いまちづくりについて、企業誘致の方向性について

答工業用地等の条件整備を図り、市長自ら企業に出向き、市の熱意、意気込みを示し、意思決定のスピードアップを図っていきたい。

問地場産業、陶磁器産業の振興について

答美濃焼のブランドを高めるイメージ戦略を進め、次世代を担う若者に魅力のある産業として、既存の組織の機能強化を図り、官民が一体となり有効な施策を研究する。

問PRPPのC街区の活用について

答商工会議所からの提案を課題も含め、現在精査中である。

問PRPPのE街区について

答広く業態、業種を含めいろいろな可能性を含め、今後進めていく。

問元気なまちづくりについて、駅前

答新土岐津線の整備を図るとともに駅前に産婦人科医院や高齢者向け住宅などの誘致をしていきたい。

問JRRの土岐市駅本数増加について

答企業誘致による利用者増加など、増便につながる施策を展開しながら今後も要望活動を続けていく。

問やさしいまちづくりについて、総合病院の充実、経営について

答直営を堅持し、経営改善に取り組み、積極的に医師確保を進め、医療体制の維持に努める。そして看護、医療機器の充実を図る。また1日でも早い産婦人科の再開を目指す。

問市民との対話集会について

答市民の意見を聞き、行政運営に反映させることや、市政のことを知っていただくことは、協働のまちづくりや情報共有のため、大変重要なことと考えており、今年度から市長自ら直接参加して、各地域を回り、定期的に市民の皆様と対話をしていきたい。

問地上デジタル放送移行について

答普及率は昨年12月現在で、岐阜県は97.4%となっており、経済的理由により地デジ対応チューナーが157世帯に無償配布され、地デジに移行すると350世帯が難視になると推定されたが、地区ごとの難視地区対策計画により、想定される難視地域の対応は完了していると認識をしている。

《第3回定例会一般質問》



宮地 順造

◆東日本大震災について

問土岐市の対応

答土岐市として震災発生以後、被災地に対し6月13日までの時点において職員の派遣をしており、消防救助隊3回、給水活動1回、支援物資の輸送1回、看護師・保健師各1回、避難所運営支援1回など延べ21名、46日間の支援を行って来ました。今後も避難所運営支援を実施して行く中、被災地からは長期間の職員派遣要請があると見込んでおり出来る限りこたえていきたいと考えております。

答経済的な支援として、6月13日までに1千385万円の義援金が寄せられており、日本赤十字社岐阜県支部を通して被災地へお送りします。また、市民の皆様から提供いただいた生活用品等、土岐市で備蓄していた食料品、簡易トイレなども被災地へお届けいたしました。今後、給食センターで使用している運搬車の内3台ほどをお届けする予定です。土岐市に避難された方は、現在13世帯39名で、今後、受け入れ体制として市営住宅など15戸を予定している。

問大震災に学ぶこと

答より避難所の位置、何処が避難場所か、避難経路など確認して頂く様呼びかけて行く。



▲支援物資出発式

◆土岐市総合公園テニス場について

問集計及び本部席の部屋設置について

答24年の国体開催後は、利用頻度も高まり、比較的大きな大会に利用されることも予想され費用対効果を見極めながら、国体本大会にあわせて検討をしていきたい。

問誰も観戦出来ないテニスコートについて

答総合公園がもともと地すべり地を整備した経緯もあり、工事の制約など今後の課題。



高井由美子

◆市長の目指すまちづくりについて
 問市長初め職員の人件費の削減を行うとはどのようなことが。

答簡素で効率的な組織の構築や職員の定数の適正化など行革に取り組み具体的な削減の目標の数値は持っていません。

問駅前産婦人科医院や高齢者集合住宅の誘致はどのようなビジョンでしょうか。

答4年間の具体的予定はないが誘致をしたいと思うので、一生懸命に取り組みたいです。

問子どもを預けたい方が利用しやすいシンプルなシステムとは。

答保護者の就労に関係なく子どもを預けたい施設に預けられる仕組み。幼稚園で3・4才児の受け入れを来年度から2・3年で市内全園で実施を考えている。また、児童が病中、または病氣回復時の集団保育が困難な期間に預かる病児病後児保育を来年度から実施できるよう検討したい。

◆新たな自主財源確保の取り組みは
 問今後の広告収入のお考えは。

答公用車、広報紙、施設の壁など23年度に可能性を検証してみたい。



▲新たな自主財源の確保を目的に導入された動画モニター

問自動販売機の設置スペースの貸し付けによる使用料の確保についてお考えは。

答新給食センターに新規の自動販売機設置に見積り合わせという形で複数業者の中から入札で採用した。

◆災害時の復興に備えて

問罹災者証明の発行、義援金の管理・生活支援管理、避難所・避難者業務を一元的にスムーズに行える被災者支援システムの早期導入のお考えは。

答システムのメリット・デメリット、使い勝手について検討していきたい。

《第3回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆中心市街地の整備について

問中心市街地の魅力づくりの主な事業、空き店舗対策補助支援策での利用店舗数は。

答補助メニューとして、建物を指定する際に土地・建物をみずから取得して開店される場合の出店者補助と空き店舗等の建物を賃借されまして開店される場合の出店者家賃補助とあり、制度創設以来10年経過しているが、土地・建物を取得された方への出店者補助の実績はゼロ。空き店舗等を利用される方で、家賃補助の申請をいただき交付した実績は35件である。

出店された方に土地・家屋を貸し付ける方に対する補助は13件である。

問平成13年に融資補助制度が始まって、10年という月日がたっているにもかかわらず、誰の目から見ても現況商店街とは呼べない状況では。

答私も地元の間人間といたしまして、印象としては衰退しておるとい印象を持っております。

問一人や物を引きつける魅力づくり

が必要と考えている。」と言っておられますが、具体的にはどのようなことが魅力なのか。

答例えば今整備している新土岐津線を含めたインフラの整備、それとあわせて商店街を含めて駅前広場の整備や、まちづくり組織が色々ございますが、そういった方達への支援。それから、車を利用される方も多く見えますので、市営駐車場等の利便性の向上を図っていく。

特効薬というのはないが総合的にそういった事業を進めていくと考えている。

◆景観行政団体移行について

問今年度、土岐市は景観行政団体へ移行するの。

答当市においては、良質な景観の形成を喫緊の課題として、平成21年度から進め、本年度は岐阜県知事に協議を行い、それから住民参画により景観形成のガイドラインの検討し、来年度景観計画の策定を行う。

問例えば高山公園駐車場の放置車輦も景観を損ねているのでは。

答公園管理者として土岐市道路上放置自動車取扱要綱に準じて、多治見警察署へ廃棄物認定の照会手続を経て路上なり公園の放置自動車に関しては撤去する。